

地 域 再 生 計 画

- 1 地域再生計画の名称
ふくい経済強化計画
- 2 地域再生計画の作成主体の名称
福井県
- 3 地域再生計画の区域
福井県の全域
- 4 地域再生計画の目標

(1) 本県産業の特徴

本県は、人口80万人弱の規模的には小さな県でありながら、近畿圏、中部圏、北陸地方に属する地理的特性を活かし、各経済圏との密接な関係をもとに製品・材料を供給する工業県として発展してきた。

特に、県北部の嶺北地域（福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町）に集積している繊維、眼鏡産業は、本県の製造業を支える地場産業として、全国シェアの上位を占める品目を数多く生産している。また、繊維、眼鏡等で培われた技術を活かし、産業資材や医療機器などの分野で高付加価値製品を生産・販売し、業績を伸ばしている企業もある。

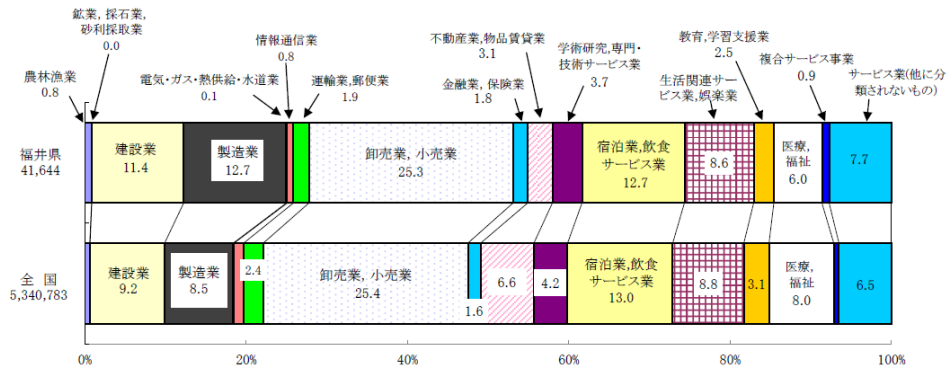
○福井県が製造品出荷額シェア上位を占める主な品目（平成30年）

		単位：百万円		
	品目	福井県	シェア	順位
織 維 関 係	羽二重類（交織を含む）（広幅のもの）	537	30.8%	2位
	ビスコース人絹織物	526	77.8%	1位
	ポリエステル長繊維織物	15,539	38.1%	1位
	細幅織物	11,868	32.6%	1位
	たて編ニット生地	9,554	40.5%	1位
	絹・人絹織物精練・漂白・染色	1,127	95.4%	1位
	ニット・レース染色・整理	6,937	83.0%	1位
	編レース生地	5,201	39.1%	1位
	ニット製上衣・コート類（ブレザー・ジャンパー等を含む）	4,116	67.7%	1位
	ニット製ズボン・スカート	3,461	61.2%	1位
	ニット製スポーツ上衣	4,412	22.3%	2位
	ニット製スポーツ用ズボン・スカート	968	9.8%	3位
	既製和服・帯（縫製加工されたもの）	2,025	10.7%	2位
	その他の繊維製帆布製品	3,442	29.8%	1位
その他の染色整理仕上機械	569	8.6%	2位	
眼 鏡	眼鏡	1,288	16.1%	1位
	眼鏡枠	36,146	92.8%	1位
	眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）	11,648	19.9%	2位
	眼鏡の部分品	6,503	92.2%	1位
伝 産	漆器製台所・食卓用品	5,797	57.1%	1位
	手すき和紙	326	21.1%	2位

（出典：経済産業省「工業統計調査」）

産業構造からみても、本県製造業の県内産業に占める事業所数および従業員数の構成割合は、それぞれ12.7%、21.9%と、全国平均（事業所数8.5%、従業員数15.6%）を上回り、また、県内総生産の構成割合は製造業が最も高くなっており（23.1%）、製造業は本県の基幹産業として地域経済を支える重要な産業となっている。

○産業大分類別の事業所数と割合



○産業大分類別の従業者数と割合

産業大分類	平成26年基礎調査		平成28年活動調査			平成26年～28年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	376,204	100.0	377,238	100.0	100.0	1,034	0.3	▲ 1.0
農林漁業(個人経営を除く)	3,801	1.0	4,621	1.2	0.6	820	21.6	2.4
鉱業、採石業、砂利採取業	122	0.0	92	0.0	0.0	▲ 30	▲ 24.6	▲ 2.1
建設業	32,656	8.7	32,043	8.5	6.5	▲ 613	▲ 1.9	▲ 2.7
製造業	81,466	21.7	82,745	21.9	15.6	1,279	1.6	▲ 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,769	1.0	3,601	1.0	0.3	▲ 168	▲ 4.5	▲ 4.6
情報通信業	4,793	1.3	5,047	1.3	2.9	254	5.3	0.7
運輸業、郵便業	17,255	4.6	16,135	4.3	5.6	▲ 1,120	▲ 6.5	▲ 1.6
卸売業、小売業	76,360	20.3	73,107	19.4	20.8	▲ 3,253	▲ 4.3	▲ 1.6
金融業、保険業	9,118	2.4	9,238	2.4	2.7	120	1.3	1.1
不動産業、物品賃貸業	5,380	1.4	5,756	1.5	2.6	376	7.0	▲ 2.0
学術研究、専門・技術サービス業	9,734	2.6	9,623	2.6	3.2	▲ 111	▲ 1.1	3.1
宿泊業、飲食サービス業	33,181	8.8	32,923	8.7	9.4	▲ 258	▲ 0.8	▲ 2.3
生活関連サービス業、娯楽業	14,600	3.9	14,326	3.8	4.3	▲ 274	▲ 1.9	▲ 3.5
教育、学習支援業	9,570	2.5	10,254	2.7	3.2	684	7.1	1.4
医療、福祉	46,047	12.2	47,565	12.6	13.0	1,518	3.3	2.6
複合サービス事業	4,658	1.2	4,934	1.3	0.9	276	5.9	▲ 6.6
サービス業(他に分類されないもの)	23,694	6.3	25,228	6.7	8.4	1,534	6.5	2.0

(出典：福井県「平成28年経済センサス活動調査(確報)産業横断的集計結果報告書」)

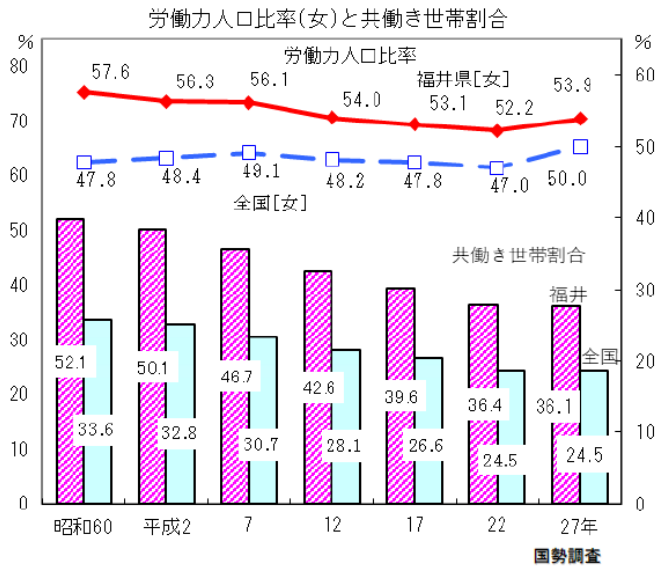
○経済活動別県内総生産(生産側、名目)

項目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	平成28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	
1. 農林水産業	31,727	32,468	9.7	2.3	1.0	1.0	0.0
2. 鉱業	1,793	1,888	▲ 9.3	5.3	0.1	0.1	0.0
3. 製造業	792,120	768,824	▲ 7.6	▲ 2.9	24.7	23.1	▲ 0.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	58,037	108,962	▲ 24.5	87.7	1.8	3.3	1.6
5. 建設業	245,538	330,875	9.1	34.8	7.7	10.0	2.7
6. 卸売・小売業	347,012	340,097	▲ 0.3	▲ 2.0	10.8	10.2	▲ 0.2
7. 運輸・郵便業	128,659	135,028	2.3	5.0	4.0	4.1	0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	93,661	94,217	10.9	0.6	2.9	2.8	0.0
9. 情報通信業	87,608	87,043	2.7	▲ 0.6	2.7	2.6	▲ 0.0
10. 金融・保険業	122,694	116,357	▲ 4.8	▲ 5.2	3.8	3.5	▲ 0.2
11. 不動産業	333,619	339,527	2.0	1.8	10.4	10.2	0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	292,449	277,403	3.5	▲ 5.1	9.1	8.3	▲ 0.5
13. 公務	142,268	151,637	▲ 5.7	6.6	4.4	4.6	0.3
14. 教育	131,799	136,745	2.4	3.8	4.1	4.1	0.2
15. 保健衛生・社会事業	248,606	248,742	1.6	0.1	7.8	7.5	0.0
16. その他のサービス	145,688	149,372	▲ 2.2	2.5	4.5	4.5	0.1
17. 小計(1～16の計)	3,203,279	3,319,185	▲ 1.3	3.6	99.9	99.9	3.6
18. 輸入品に課される税・関税	46,131	52,477	▲ 14.2	13.8	1.4	1.6	0.2
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	43,630	48,060	7.6	10.2	1.4	1.4	0.1
20. 県内総生産(生産側)(17+18-19)	3,205,780	3,323,602	▲ 1.6	3.7	100.0	100.0	3.7

(出典：福井県「平成29年度 福井県民経済計算の概要」)

こうした産業の集積により、本県の1世帯当たり貯蓄現在高は全国第3位、平均貯蓄率は全国1位となっている。また、労働力人口比率は、全国第3位、特に女性は全国1位であり、共働き世帯も全国1位となっている。本県は、製造業を地域経済の基幹産業として、男女ともよく働き、経済的にもゆとりのある生活をしている県といえる。

これらを背景として、「47都道府県の幸福度に関する調査」(法政大学、平成23年度公表)に続き、「全47都道府県幸福度ランキング2020年版」でも本県が総合ランキングで全国1位を獲得した。本県は「幸福度日本一」の県といえる。



貯蓄現在高[二人以上の世帯] (1世帯当たり【L5】)

順位	都道府県	貯蓄現在高(千円)
1位	東京都	19,669
2位	神奈川県	19,035
3位	福井県	18,562
4位	愛知県	18,551
5位	香川県	18,215
—	全国	15,646

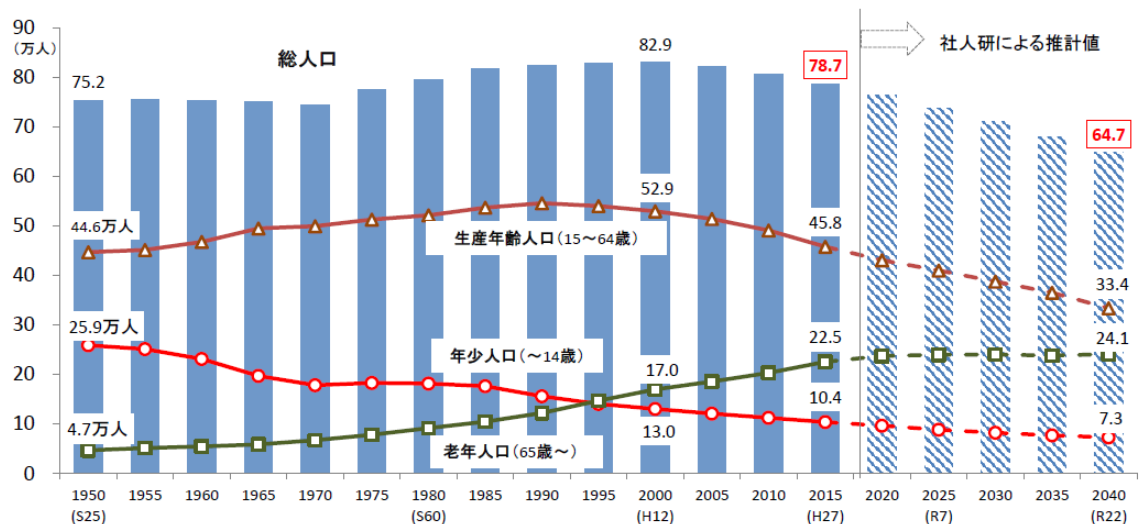
平均貯蓄率[勤労者世帯] (平成30年)【L5】

順位	都道府県	貯蓄現在高(%)
1位	福井県	35.4
2位	大阪府	33.7
3位	富山県	33.6
3位	鳥取県	33.6
5位	和歌山県	32.5
—	全国	26.6

(出典：福井県「一目でわかる福井のすがた」)

一方、福井県の人口は、平成12年の82.9万人をピークに、平成23年には80万人を割り込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本県人口は、令和22年には64.7万人まで減少すると予想されている。

○福井県の総人口の推移



(出典：福井県「福井県の人口の動向と将来見通し」)

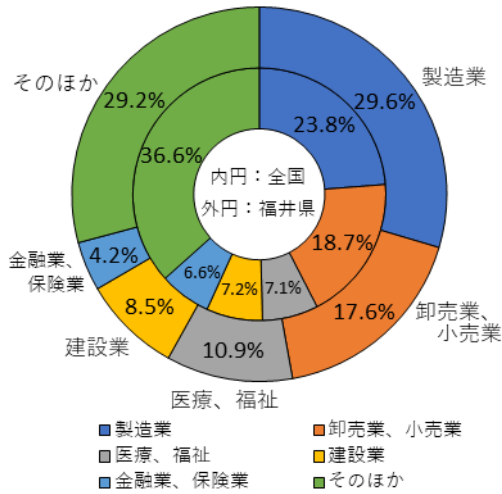
今後、人口減少や高齢化などにより、県内の消費や企業の売上といった経済活動は、縮小していく圧力が強まる。将来にわたり県民が豊かな生活を維持し、県内企業が活力を高めていくには、技術やビジネスモデルの革新によりイノベーションを次々に起こし、また国内外への売り込みを強めて、稼ぐ力を高める必要がある。

(2) 製造業の現状と課題

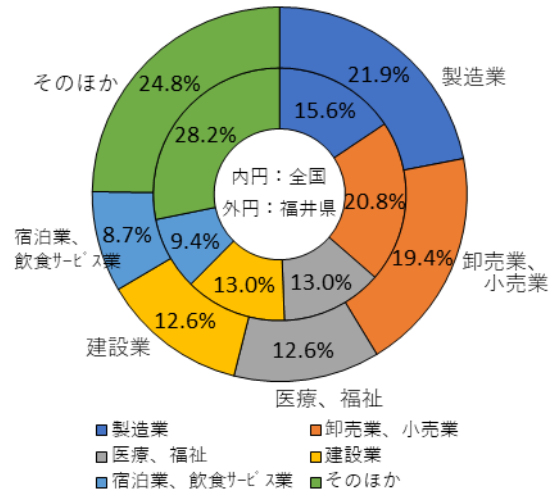
本県は、製造業が県内の富(付加価値)と雇用の約4分の1を支え、域外で稼ぐことにより、県経済全体を牽引している。

特に、繊維や眼鏡、電子・デバイス、化学、プラスチック等は、域外で稼ぐ力が強く、雇用を生み出している本県の基盤的な産業である。

【産業別付加価値額構成比】

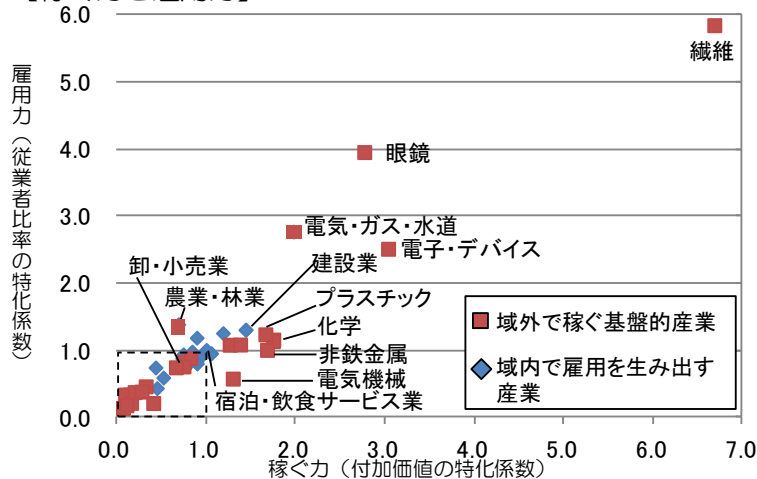


【産業別従業員数構成比】



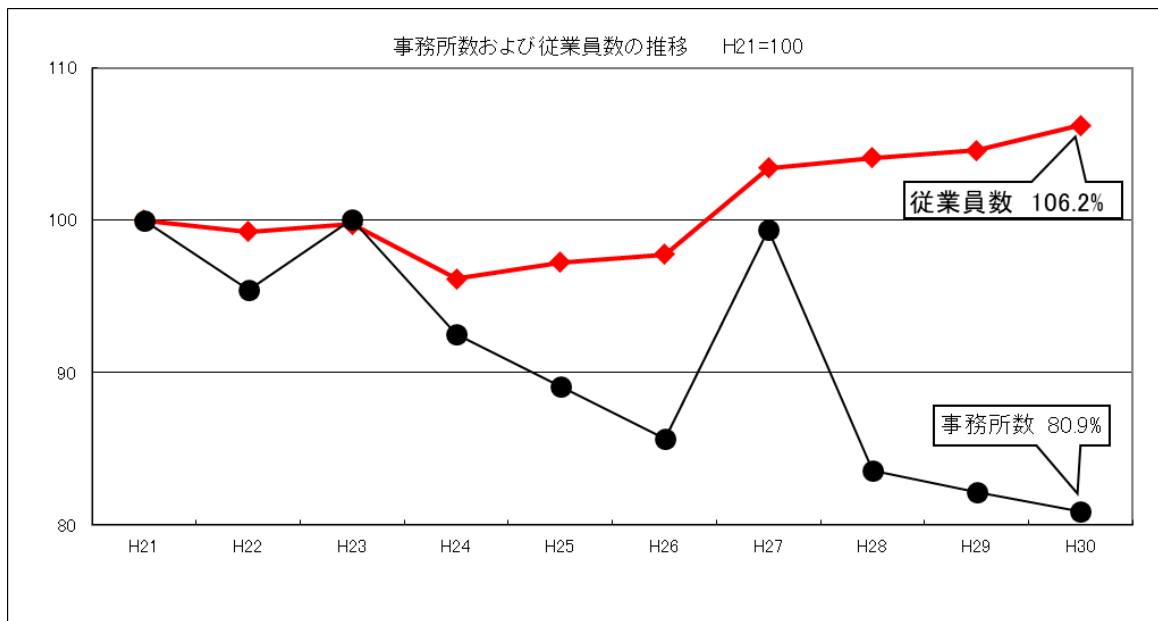
(出典：福井県「平成28年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計結果報告書」)

【稼ぐ力と雇用力】



(出典：福井県「福井経済新戦略(改訂版)」)

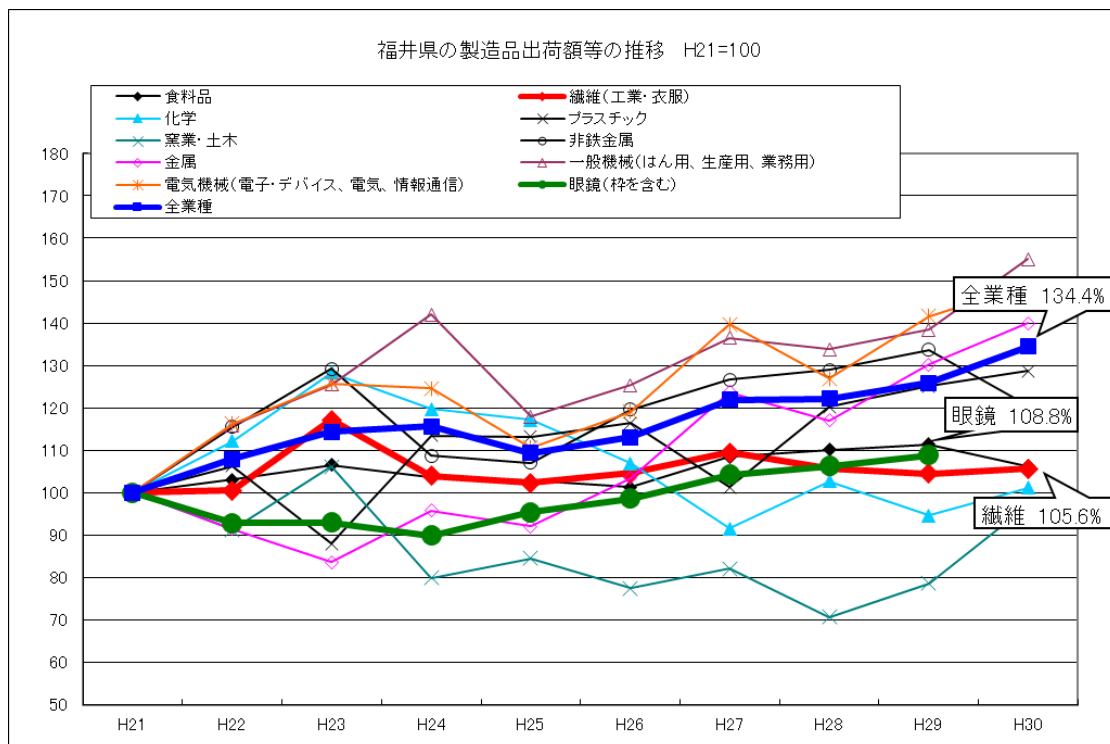
過去10年間の本県製造業における事業所数は減少しているが、従業員数は増加している。



(出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」)

また、製造品出荷額は過去10年間の推移でみると、国内の経済状況を反映して、堅調に増加している。

しかし、これまで特に域外で稼ぐ力が強く、雇用を生み出し、地域経済を支えてきた繊維・眼鏡産業は増加幅が小さく、さらに、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大等により、今後、事務所数および製造品出荷額は減少すると予想される。



(出典：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」)

成長の低い分野においても、一部の「グローバルニッチトップ企業」と呼ばれるような技術指向型の企業においては、繊維・眼鏡等で培われてきた繊維編成技術や金属加工、表面処理技術など、他地域に比較し優位性ある技術の活用により産業資材や医療用具、電子部品などの分野で高付加価値製品を生産・販売し、順調に業績を伸ばしている。また、それら企業は、優位性ある技術の特許化を進めており、知的財産の創造、保護、活用を積極的に行うことにより、好調な業績を維持している。

人口政策の徹底と人口減少社会に適応する対策を進めるには、地域産業の活性化が基本であり、これまでに蓄積されたものづくり技術を最大限に活かし、弛まぬ技術革新を進めるとともにデジタル化などのアフターコロナに対応した稼ぐ力を強化していく必要がある。

これまで技術開発を進め、地域経済の活性化を図るため、産学官連携による共同研究等を進めてきたところであるが、産学官産学官連携プロジェクトの実施は、依然限定的であり、地域の中小企業の潜在的ニーズに一層きめ細かく対応することが必要である。

将来を見据え、これまで培ってきた高い技術力を活かした県内企業による研究開発力や稼ぐ力の強化を、自社技術だけでなく他社や大学等が持つ技術等を組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品の開発につなげていく「オープンイノベーション」の発想を基に進めることで、イノベーションの創出を促進し、また国内外への売り込みを強めて、稼ぐ力を高める必要がある。働く人の一人あたりの生産性を大幅に上昇させ、人口減少の衝撃を乗り越えて県内総生産を拡大させることを目指していく。

(3) イノベーション促進のためのこれまでの取組み

これまで研究開発から企業における実用化までを円滑に進め、グローバル競争に勝てる新しい技術開発により地域経済を活性化するため、県内の企業、大学、産業支援機関、行政が持つ研究開発資源を結集した産学官連携による技術開発を推進してきた。

平成16年5月に福井県知事をトップに県内の産学官の代表者で構成する「福井県産力戦略本部」を設立し、これまで、産学官共同研究数、参加企業数等の増加などを目標（H15年度～H18年度）に掲げ、産学官が一体となって研究推進に取り組んできた結果、研究件数、参加企業数は大幅に増加した。

【産学官共同研究数、参加企業数等の状況（H15年度～H18年度）：上段は目標、（ ）は実績】

○産学官共同研究の推進（大学等）…共同研究、受託研究件数（件）

	H15	H16	H17	H18
目 標	179	197	215	233
	(179)	(248)	(327)	(315)

○産学官共同研究の推進（県）…産学官共同研究企業数（社）

	H15	H16	H17	H18
目 標	41	34	36	40 (92)
	(51)	(66)	(74)	[累計 151] (累計 283)

平成19年度からは、件数等の増加に加え、研究成果を事業化に結びつけることが重要であることから、福井県産力戦略本部が策定した「最先端技術のメッカづくり基本指針（平成17年3月）」で示された新たに産業クラスター形成を目指す分野の次世代有望技術について、事業化（売上額）の目標を設定し、産学官の一層緊密な連携・協力によりその実現を図ってきた。

《実績》

○次世代技術産業の事業化状況

	平成15年度	平成18年度	平成23年度
売上額	約28億円	約100億円	約304億円

企業誘致についても、「最先端技術のメッカづくり基本指針」が目指す新たな産業クラスターの形成に寄与する企業立地に対して、重点的に支援を行ってきた。

《実績》

○新たな産業クラスター形成に資する企業立地件数

	H20	H21	H22	H23
実績	11件	5件	7件	13件

更に、平成22年には、概ね10年先を見据えながら、当面の5年間にとるべき戦略的プロジェクトをまとめた「福井経済新戦略」が福井県経済新戦略検討会議より示された。本戦略では、「新たな成長産業」の展開を基本戦略として、成長分野（環境・エネルギー産業や健康・快適生活産業など）に重点を置く産業構造への転換などを目指すこととした。

《福井経済新戦略が目指す目標》

	平成22年（見込み）	令和2年（目標）
県内総生産額（名目）	約3兆700億円	約4兆800億円

※名目経済成長率 年平均3%（H22～R2）

（4）イノベーション促進のための今後の取組み

「福井経済新戦略」は、人口減少問題の顕在化等、戦略策定後の社会経済環境の変化に対応させるため、福井県経済新戦略推進本部会議により中間的な見直しが議論され、その結果、平成27年4月に「福井経済新戦略（改訂版）」が取りまとめられた。

本戦略においては、令和2年までに「福井の強みに磨きをかけ、現行の戦略を次の段階に高める」ために必要となる「技術革新によって新しい商品・サービスをつくる」などの対応策を定め、行動することとしている。

これを受け、革新的技術開発とその事業化を促進していくため、県内の企業や大学・高専、公設試等の研究機関に金融機関を加えた産・学・官・金で構成される「ふくいオープンイノベーション推進機構」が平成27年6月に設立された。

なお、平成27年10月に策定された「ふくい創生・人口減少対策戦略」においても、「福井経済新戦略（改訂版）」に基づき、産学官連携によるイノベーション促進を進めるとされている。

また、「福井経済新戦略」は、人口減少、AI・IoTの社会への浸透、北陸新幹線の県内延伸など、近年の本県を取り巻く大きな環境変化に対応するため、見直しが行われ、平成31年3月に「福井経済新戦略（平成31年3月改訂）」が示された。

本戦略では、県民一人ひとりの豊かさ、優れた人材を輩出する地域性、多くの優れた技術を有する産業の多様性、産地内の結びつき等に代表される「福井らしさ」を大切にしたい産業振興を図ることを基本理念に「新分野進出を力強く応援し、県内全域の産業振興に結び付ける」などの基本戦略を定め、取り組むこととしている。

さらに、本県は、令和2年7月に、高速交通体系の完成を最大限に活かしながら、人口減少はもとより、長寿命化、技術革新など今後想定される社会環境の変化に対応し、県民と将来像を共有して福井県のさらなる発展に向けて行動していくため、2040年を見据えた「福井県長期ビジョン」を策定した。

「福井県長期ビジョン」は「しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい」を基本目標にしており、その中で産業分野では地域産業の厚みと優れた人材力を基に、技術革新とデザインを結び付け、新たな価値を生み出す産業をつくる「価値づくり産業創造プロジェクト」を行うこととしている。

※活力人口100万人：定住人口の確保に加え、交流人口・関係人口を拡大し、内と外が活発に交わることにより福井の活力を一段と向上

「福井県長期ビジョン」は、最初の5年間（2020～2024年度）で実行する主な政策・施策を「実行プラン」として示しており、「実行プラン」の産業分野における政策・施策は、「福井経済新戦略」を踏まえた内容となっている。

これに基づき、地域のイノベーションの創出、ものづくり産業の活性化を図る取組みを着実に進め、もって地域経済の活性化を図っていく。

《本地域再生計画の目標①》

	H 2 8	R 1 1
県内製造品出荷額等	1兆9,030億円	2兆4,200億円

《本地域再生計画の目標②》

	H 2 8	R 2
一人当たり労働生産性 ※	5,353千円	約5,600千円
	R 3	R 1 1
製造業一人当たり 付加価値額	1,107万円/人	1,283万円/人

※令和2年度までの事業の効果検証に活用。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

「福井経済新戦略(改訂版)」に基づき、県内ものづくり産業の活性化を図るため、「技術革新によって新しい商品・サービスをつくる」、「国内外の需要を積極的に取り込む」ための対応策として、次の事業を行う。

- (1) 地域のイノベーションの仕組みをつくる
- (2) ものづくりの革新(ITの活用によるインダストリー4.0、IOT)などの波に乗り、新しいビジネスをつくる
- (3) 県内の地場産業・伝統工芸産地の持続と発展を後押しする
- (4) 「お互いプロジェクト」などにより海外展開を支援し、成長するアジアの需要を取り込む

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

【地域再生支援利子補給金】

- 1) 支援措置の番号および名称
番号：A2004
名称：地域再生支援利子補給金
- 2) 地域再生計画の目標を達成するために行う事業の内容
内閣総理大臣の指定を受けた金融機関が、産学官共同研究や先端技術開発の成果を活かし、新商品や新技術の開発・事業化など新規事業や事業基盤の強化拡張等を行なう「ふくいオープンイノベーション推進機構」の会員である事業者に対して、資金を貸し付ける事業
- 3) 合致する地域再生支援利子補給金交付要綱別表に定める事業
 - ・企業その他の事業者が独自に開発した技術または蓄積した知見を活用した新商品の開発または新役務の提供その他の新たな事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業
 - ・企業その他の事業者が行う新技術の研究開発およびその成果の企業化等の事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業
- 4) 利子補給金の受給を予定する金融機関名
「ふくい経済強化計画」地域再生協議会の構成員である、
 - ・株式会社福井銀行
 - ・株式会社福邦銀行
 - ・株式会社北國銀行
 - ・株式会社北陸銀行
 - ・福井信用金庫
 - ・越前信用金庫
 - ・敦賀信用金庫

- ・小浜信用金庫
 - ・株式会社三菱UFJ銀行
 - ・株式会社商工組合中央金庫
 - ・株式会社日本政策投資銀行
- の各金融機関
- 5) 利子補給を受けて実施する事業による経済的社会的効果と雇用機会創出効果
 経済的社会的効果として、県内製造品出荷額等を計画期間中に90億円程度引き上げる波及効果が見込まれる。この波及効果は、令和11年に県内製造品出荷額等を2兆4,200億円へ引き上げることに寄与するものと期待される。
 また、雇用機会創出効果として、計画期間中に315人程度の雇用の維持創出が期待され、現在、厳しい状況にある県内製造業等の雇用基盤の維持に寄与する。
 ※本県製造業の1事業所あたり製造品出荷額等 10億円
 ※本県製造業の1事業所あたりの従業者数 35人
 ※利子補給金活用見込み件数 計画期間中9件

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

地域再生法による支援措置を活用するほか、本地域再生計画を達成するため、関係機関との連携を図り、次の事業等に積極的に取り組んでいく。

(1) 地域のイノベーションの仕組みをつくる

イノベーション創出に向け、県内の企業や大学・高専、公設試等の研究機関に金融機関を加えた産・学・官・金が組織の境界を越えて連携し、外部人材を活用しながら課題解決にあたる「ふくいオープンイノベーション推進機構」を平成27年6月に設立した。この「ふくいオープンイノベーション推進機構」により、大型研究プロジェクトなどを実施、研究開発力の向上や新事業創出を推進していく。

《主なプロジェクト》

○宇宙産業への参入促進

- ・「地方自治体初の人工衛星」を開発し打ち上げる
 県内には、人工衛星・ロケットの製造に欠かせない技術を持つ企業が存在しており、次世代の重要産業として成長が期待される。
 産学官連携で県内企業を中心としたコンソーシアムを形成。超小型衛星の開発・運用を通じて、関連機器、素材の開発を行う。
- ・宇宙開発現場への売り込みを強める
 人工衛星開発の経験者を技術コーディネータとして招へいし、宇宙開発現場のニーズに基づいて、個々の機器・部品の研究開発から事業化までの支援を行う。

○医療産業への参入促進

- ・「ふくい医療産業創出研究会」の活動を強化する
 参入セミナー（法規制や手続き、先行事例等の紹介）や医療現場見学会を開催する。医療機器メーカーのニーズ説明会を開催し、本県企業とのマッチングを支援する。
- ・医療関係者への売り込みを強める
 国内最大級の医療展示会「HOSPEX」に「福井県ブース」を設け、医療関係者へ本県の技術・製品をアピールするとともに医師や医療機器メーカーに開発製品を直接アピールするため、医療学会へ出展する企業を支援する。
 また、福井の優れた医療機器・技術を紹介した「ふくいメディカルカタログ」を発行し、全国の国公立大学附属病院、医療系学会を中心に配布する。
- ・「北陸ライフサイエンスクラスター」による展開を進める
 医工連携コーディネータを設置し、企業が持つ技術や医療現場のニーズに基づき、医療現場・県内企業・医療機器メーカー三者の橋渡しを行うことにより、事業化を推進する。
 また、研究者を福井大学等に招聘し、新たな医療機器等の開発・改良を強力に推進する。

- 炭素繊維の新たな展開
 - ・炭素繊維複合材料を用いた橋梁補修・補強技術を開発する
炭素繊維大手企業と連携し、軽い・強い・錆びない炭素繊維複合材料（CFRP）を橋梁の補修・補強に用いることにより、橋梁の寿命化や維持管理費の低減につながる“福井発”の工法を開発する。
- ウェアラブル製品の開発
 - ・布にセンサーを装着して脳波等を測定するウェアラブル製品を研究開発する
テキスタイル上に電子回路を印刷した、柔軟で違和感のない着心地の衣料により脳波などを測定し、モニタリングできる製品を開発する。
- EV軽トラや除草ロボットによる無接点充電技術を開発する
農機具等の電動化、ロボット化に伴い、運用面で必要となってくる無接点充電（ワイヤレス給電）装置を開発する。

(2) ものづくりの革新（ITの活用によるインダストリー4.0、IoT）などの波に乗り、新しいビジネスをつくる

IT技術の導入を進め、ものづくり企業の生産性改善をサポートするとともに、ウェアラブルなどのITを活用した新分野展開、販売強化等を支援する。

- 「インダストリー4.0」や「IoT」、「オープンデータ」などITを活用した新しいビジネスを創出する
 - ・ITを活用した新しい生産や販売の仕組みを県内に導入していく
製造業のみならず、物流業も含めて、受注から配送までを一貫する工場のスマート化などを図る企業に対し、技術の向上や設備の導入などを応援する。
 - ・オープンデータ活用等による企業の事業化を支援する
オープンデータを活用した事業を検討するためにIT企業の団体等が設置した研究会等が、事業化のために必要として求めるデータの公開について協力する。
オープンデータ等を活用した新たな商品やサービスを開発するための事業費の一部を支援する。
 - ・ウェアラブル関連製品、アプリ開発の支援や県外企業との連携を強化する
ウェアラブルEXPOなどへの出展支援を行う。

(3) 県内の地場産業・伝統工芸産地の持続と発展を後押しする

- 繊維産業
 - ・従来型の受託生産から、商品の自主企画や開発等を行い、産地企業自ら全面に出て販売する「企業連携体」を支援する。
分業制をとる県内外の産地企業が、垂直・水平方向など様々な業種横断型の企業連携体で事業展開することを支援する。企業単体では不可能な共同開発、共同販売体制を確立することにより、企業間の連携促進、産地の競争力強化につなげる。
 - ・産地を挙げてのブランドを普及させる
アパレル業界による国産表示制度（J∞QUALITY）など、国産繊維製品を再びブランドとして確立させる動きがある中、産地ブランドを冠した商品開発、販路開拓支援を強化し、産地ブランドの普及、認知度向上を図る。
 - ・北陸地域の産地企業間の連携を強化する
北陸の繊維産地の個別企業間での取引実態について、国が提供するビッグデータの分析システムを活用し、把握して北陸3県の県域をまたがる企業グループの連携を応援する。
 - ・炭素繊維複合材料を新たな段階に進める
工業技術センター内に設置した「ふくいCFRP研究開発・技術経営センター」にて、研究開発から技術営業及び販路拡大まで支援、事業化を促進する。
航空機大手のエアバスや炭素繊維製自動車のBMWなどが集積するドイツCFKバレーとの連携を図り、大きな炭素繊維マーケットであるヨーロッパでの市場拡大を狙う。
大手川下メーカーと連携することにより、市場ニーズを的確につかんだ製品開発を行うとともに、最先端技術開発を支援する国の大型研究プロジェクトへの提案、実施が行える産学官連携体制を整備する。
- 眼鏡産業
 - ・産地企業が主導して販路をつくる流通革新を後押しする
相手先ブランド名による生産への依存から脱却するため、自主企画の製品づ

- くり、直販も含め県産眼鏡を専門に取り扱う小売店を増やす。
- 海外進出による新たな販路づくりを支援する
 - アジアなど海外での福井県産眼鏡の評価が高まっていることもあり、人口減少により限界のある国内市場から、大きな需要の見込まれる海外市場への進出、新たな販路づくりを支援する。
- 福井の眼鏡の魅力を消費者に訴えかける仕組みをつくる
 - 意欲ある者による令和2年に産地で国際展示会を開催する計画を後押しし、眼鏡産地の魅力を国内外の消費者に発信する。
 - 福井の眼鏡の優れた技術や特色ある商品をインターネット等で直接消費者に訴えかける仕組みをつくる。
- 医療やウェアラブル、アクセサリーなど新分野への進出を支援する
 - チタン加工技術など眼鏡製造の技術を応用し、医療分野やウェアラブル、アクセサリー分野などへの進出を支援する。

○伝統工芸品

- 魅力ある「ものづくりの里」を確立する
 - 「越前ものづくりの里プロジェクト」をさらに進め、職人塾による後継者の確保と、来訪者へのおもてなし力アップ等により、魅力ある「ものづくりの里」に仕上げていく。
- 本県の伝統的工芸品の世界遺産への登録を目指す
 - 本県の伝統的工芸品である越前和紙や越前漆器のユネスコ無形文化遺産登録を目指す。登録によるブランド力向上を、観光面にも生かす。

(4) 「お互いプロジェクト」などにより海外展開を支援し、成長するアジアの需要を取り込む

- タイとの覚書に基づく「お互いプロジェクト」を活用するとともに、台湾、中国との経済協力関係を活かし、現地における本県企業の経済活動の支援を強化する
- バンコクビジネスサポートセンター、上海ビジネスサポートセンターを活用し、経済界・大学等と連携しながら、中国や台湾、および東南アジアにおける本県企業の販路拡大など、国際競争力の強化を図る海外展開を支援する

6 計画期間

認定日から令和12年3月31日まで
(地域再生支援利子補給金の支給期間(5年間)を含めた計画期間とする。)

7 目標の達成に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

目標の達成状況については、毎年その状況を調査し、評価を行う。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

《目標①》

県内製造品出荷額

平成 25年 (基準年)	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
1兆8,301 億円	1兆 8,544億 円	1兆 8,787億 円	1兆 9,030億 円	1兆 9,273億 円	1兆 9,516億 円	1兆 9,759億 円	2兆円	2兆 2,091億 円
令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年	令和 8年	令和 9年	令和 10年	令和 11年	
2兆2,356 億円	2兆 2,625億 円	2兆 2,800億 円	2兆 3,073億 円	2兆 3,350億 円	2兆 3,630億 円	2兆 3,914億 円	2兆 4,200億 円	

《目標②》

一人当たり労働生産性※

平成 24 年 (基準年)	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年
5,105 千円	5,167 千円	5,229 千円	5,291 千円	5,353 千円	5,415 千円	5,477 千円	5,539 千円	約 5,600 千円

※令和 2 年度までの効果検証に活用。

製造業の一人当たり付加価値額

令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年
1,107 万 円/人	1,129 万 円/人	1,151 万 円/人	1,173 万 円/人	1,195 万 円/人	1,217 万 円/人	1,239 万 円/人	1,261 万 円/人	1,283 万 円/人

※各目標数値については、「工業統計調査」、「経済センサス」により把握する。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

目標の達成状況については、毎年その内容を福井県のホームページ上で公表する。